

地域をつむぐ「縁結び人」養成塾事前研修会

川北秀人氏

「10年後の愛知県に備えて、今、求められる人「交」密度のまちづくり」

～今後、なぜ「円卓」が重要か？～

講演記録

2012年7月30日(月)

13:15～14:20

- ・ 円卓会議についてこの地域で取り組んでいただけるのはありがたい。ポイントを伝えていきたい。

<新しい公共とは>

- ・ 今日話をする新しい公共について、まずは触れておきたい。一度ホームページ等で原文を見てほしい。2010年6月に宣言が出された。鳩山元首相が呼びかけた。
⇒(冒頭)「新しい公共」が作り出す社会は「支え合いと活気がある社会」である。すべての人に居場所と出番があり、みな人が役に立つ喜びを大切にする社会であるとともに、その中から、さまざまな新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開され、その果実が社会に適正に戻ってくることで、人々の生活が潤うという、よい循環の中で発展する社会である。
- ・ これは新しいかというとして新しくない。ずっと大切にしていたものを改めて大事だと確認した。
- ・ 新しい公共が国政レベルで議論されたのは、小渕政権の1999年あたりだった。次の世紀を見据えて、今までの公のままではダメだという議論をしていた。
- ・ それまでは、行政で検討をして、決定をし、住民には決定事項として周知していた。それに対して、多少時間がかかってもいいので、事前の段階から住民の意見を聞くことに重きを置いた。住民をサービスのお客とするのではなく主体者となるように、住民の意見を聞いて、設計するようになった。
- ・ 冒頭にある「全てのの人に居場所と出番がある」の部分は、阪神大震災のときに言われた言葉。
- ・ 震災前日まで現役だった70、80歳代の方々は、仮設住宅では仕事ができず、やることがなかったため、アルコール依存症や孤独死などにつながってしまっていた。
- ・ 阪神大震災関連で亡くなったとされる方は、6,402名。その内、仮設住宅で孤独死を迎えたのは233名だった。30人に1人は、地域との関係が切れた為に亡くなった。これを二度と繰り返さないため、神戸市民が唱えた。「全てのの人に居場所と出番を！」。
- ・ 生業の仕事にはならなくても、生き甲斐の仕事をする。この「生き甲斐仕事」を、今ではコミュニティビジネスと呼んでいる。今まであった力を生かしていく試み。地域の円卓会議も、同じ概念。

<社会的責任に関する円卓会議について>

- ・ 「社会的責任に関する円卓会議」は、2009年に発足した。政府、労働組合、企業、NPO などが対等な立場で議論をすることが大きな特徴となっている。

- ・ 今までの審議会は行政が議題を設定し、委員には意見を聞くだけだった。やるかやらないかは行政の判断に委ねられ、一方向の関係性となっていた。
- ・ 円卓会議は、政府も対等な参加者の一人としている。参加者はみな対等。だから謝金、交通費も出ない。みんなのためにみんなで話し合う場。
- ・ 社会的責任に関する円卓会議では、持続可能な地域づくりをテーマとしたワーキンググループを設置し、川北、松下氏((特)ゆいの会理事)などが委員を務めた。その結果、2011年3月に「地域円卓会議」の提唱に至り、地域で円卓会議を実施しようとなった。それが、この「新しい公共」支援事業のモデル事業の要件へとつながった。

<まちの力は関係密度がつくる！>

- ・ 自分は限界集落と呼ばれている地域に呼ばれることも多い。まちの力は人の数の問題ではなく、人の交わる「人交」密度次第だと感じている。
- ・ 中越地震は日曜日の夕方に起きた。規模・範囲は阪神と同等。阪神大震災は6,400人が亡くなったのに対し、中越では100名に満たなかった。理由は、地震直後に地域の公民館に逃げてきたタイミングで、誰がいないかを確認し、消防団がその人の家に行くことができた。さらに地域の人たちがお互いの生活を知っているから、この時間帯は、〇〇さんはどこで何をしているはず！と、そこをめがけて掘って行くことができた。そのため、多くの人が助かった。

<愛知県のこれまで20年と、これから20年>

- ・ 資料を見てほしい。愛知県の少子高齢化を数値で表したもの。
- ・ 1990年から20年間で人口は全体で10%増えているのに、子ども(0~14歳)は13%減となっている。あと20年で、現在からさらに3割減る。北朝鮮でも、そんな減り方はしていない。
- ・ 20~30歳代に理想の子どもの数を聞く調査がある。2011年の結果は、2.7人。一方、実際に子どもを持つ限界の数は1.5人。持てない理由1位は、経済的理由。職業に対する不安があるため。2番目は親の介護が不安なためだった。
- ・ 生産人口が65歳以上を支えるのに何人必要か。1990年は、7.2人。今は3.2人。2020年は、2.2人。
- ・ 今までの地域づくりの場では、「高齢者の数が増えてきて大変。」というテーマだったが、今後それは前提と思ってもらえない。
- ・ 2000年に介護保険事業が始まった。当時、小泉首相は将来の莫大な出費を想定し、国が負担する介護の費用をできるだけ抑えようとした。そのため、低賃金化が進み、後期高齢者の数は増えているが、支えられる人は増えていない状況となっている。
- ・ 地域の福祉の担い手を増やすことと、地域の介護や医療費を抑えるために、高齢者の健康管理への対応も必要。
- ・ 現在、後期高齢者一人に対して87万円／年ほどの保険料を国が負担している。税と社会保障の一体改革で、87万円の内の1割を県と自治体で負担することになったら、愛知県全体で数百億円単位の予算が必要とな

る。減税をしている場合ではない。

<愛知県の高齢者・後期高齢者のくらしは？本当の難題は？>

- ・ 愛知県の高齢者・後期高齢者の暮らしについてまとめた表を見てほしい。
- ・ 2010年の高齢世帯率(一人、もしくは二人暮らしをしている65歳以上の高齢者)は6軒に1軒。2000年は1軒に1軒の割合となる。
- ・ 今日は準備可能な範囲で資料を集め、東海市、知多市、半田市、阿久比町などの、後期高齢者の世帯率等をまとめた。私のブログに数値をアップしておくので、参照してほしい。
(<http://blog.canpan.info/dede/archive/665>)
- ・ 本当の難題は「担当」「縦割り」を越えること。引きこもりの若者の就労支援等の新しい課題や、大規模の災害時には、既存の組織形態では対応しきれない。
- ・ だからこそ、あらゆる関係者が一緒にテーブルで話し合いをする総働の概念が必要。

<地域における総働の事例① 札幌市>

- ・ 札幌市には札幌オリンピック時に開発された坂道の多いニュータウンがある。今は高齢化率も高くなってきているため、冬の間、地元の中学生が通学するときに、ゴミ捨ての手伝いをするようになった。
- ・ また、新聞配達をするときに、ポストに赤や黄色のハンカチがついていると大丈夫だが、ハンカチがついていないと社協などに報告する仕組みを作っている。
- ・ 生活者の安全を自分たちで守る試みが始まっている。

<地域における総働の事例② 北海道十勝郡浦幌町>

- ・ 東京生まれの近江さんは、漁師になりたいと身寄りのない北海道に移住し、21歳から漁師をしている。35歳のとき漁の最中に転覆し生死をさまよう中で、浦幌のために何かしたいと考えるようになった。
- ・ 浦幌町は1991年には人口が12,000人いたが、今は6,000人となった。高校の廃校が決まり、過疎化も止まらない状況だった。
- ・ 近江さんは、大人たちが自分たちのまちを誇りに思う姿がなければ、子どもたちはこのまちに戻って来てはいけないと思ってしまうことに気がついた。よそ者だった自分に、漁師になる夢をかなえてくれたまちだからこそ、このまちの魅力の再発見をしようと呼びかけた。
- ・ ところが、そういうことを言うと、「あいつがやるんだったらワシはやらん」ということを言う人が出てきた。一方で、近江さんは子どもの言うことに反対する大人は少ないことに気がついた。
- ・ 十勝は第一次産業の四業種(農業・畜産業・林業・漁業)全て揃っている地域だった。2007年、中学3年の総合学習の時間丸々60時間分をもらい、生産者の訪問などを行う「まちおこし授業」を始めた。最終日に町長や教育長にまちの活性化のための企画発表をし、大成功を収めた。
- ・ まちの総力を挙げて、まちのすごさを実感してから大人になってもらおうと、2年目からは小学4年から中学2年までの横断した総合学習の活動を展開するようになった。
- ・ 子どもたちの提案を聞いて、町長は「大人の面子をかけて、何か一つでもいいから形にしよう」と、「子どもの思い

実現プロジェクト」を始めた。

- ・ 今、初年度の生徒は20才になり、地域の農産物を販売する手伝いを始めた。「うちのじいちゃんが家ではごろごろしているのに、授業で見たじいちゃんは畑では輝いていた。このじいちゃんから野菜の作り方を受け継がなくてはと思って帰ってきた。」と話す。しかし、作り手も足りないが、売り手はもっと足りないと知ったため、今は販売に関する手伝いをしている。

＜これまでとは違う地域自治のあり方＞

- ・ 多様な世代の人たちが地域の取り組みに関わることが大切。
- ・ 町内会、自治会の運営者の高齢化も止まらないという前提で進めるしかない。
- ・ 今までのような活動を減らしても、最小限の安全安心の維持、文化・伝統の継承、経済的な競争力の維持向上が必要だ。

＜地域自治の事例① 島根県雲南市中野＞

- ・ 島根県雲南市中野にある、中野の里づくり委員会を紹介したい。
- ・ 地域住民は600人程度で、高齢化率も高い。農協も閉店してしまった地区だが、その閉店した農協の店舗を使って、自分たちの力で週に1回の営業をする「笑んがわ市」オープンした。
- ・ 地域自主組織が運営し、自分たちが作っているもの(50品目)と生協の移動販売(150品目)を揃え、1日7万円程度の売上を上げている。
- ・ 今では、福祉とまちづくりの拠点として、行政からの委託のないままサービスを提供している。
- ・ お弁当も販売しており、食事スペースのお茶コーナーでは100円を払えば1日お茶を飲むことができる。そのため、ここに集まろうという意識が生まれ、ここで健康相談もしてしまうようになった。
- ・ 今では、補助金0で自分たちの力だけで経済的に回せるサロンとなった。
- ・ このように、今後は地域の多様な人たちが力を出し合って作って行くしかない。

＜すでに動き出した地域の円卓会議の事例① 茨城＞

- ・ 冊子「地域円卓会議のススメ」6ページを見ていただきたい。
- ・ 茨城県では、2000年からNPOフォーラムを開催してきた。2011年2月に開催した円卓会議では、以下の3つのテーマで議論をした。
 - ①茨城の農業の支援と新たな仕事づくり
 - ②「新しい公共」を拓げるための地域資源循環の仕組みづくり
 - ③交通困難者の外出支援・買い物支援
- ・ ①のテーマは茨城の農家が安定的に供給し続けるため、生協から提案された。結果、廃食油のリサイクルの仕組みを作り、農家の燃料費を下げるだけでなく、支払った燃料代が地域資金となる流れができた。
- ・ ③のテーマは経営者協会から発案された。会議の結果、外出・買い物支援での協働の仕組みができ、サービスを充実させながら採算を維持できるようになった。

＜すでに動き出した地域の円卓会議の事例② 沖縄＞

- ・ 沖縄県那覇の円卓会議は2011年、2012年に実施をした。
- ・ 発災によって停電してしまったときに、人口呼吸器をつけている人の安心安全をどうやって地域で守るかというテーマが商工会議所の青年部より提案された。そこでは、地域の電気屋、携帯電話屋などが、「電気器具をバッテリーにつなぐことなら自分たちにもできる」と声が挙がった。

＜円卓会議のポイント＞

- ・ すでに地域の中には課題がある。お互いが助け合えるテーマを選ぶこと。
- ・ それぞれの地域で自分たちの地域にあった協働戦略を取りまとめること。
- ・ 実際に事業として進めて行くこと。

- ・ 以上を踏まえて、自分たちの地域で抱えている課題を考えるワークをこのあと実施したい。

以上